

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第94期第3四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI & CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 木下 榮 一 郎

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大 菅 克 大

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 大 菅 克 大

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第93期 第3四半期 連結累計期間	第94期 第3四半期 連結累計期間	第93期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (百万円)	118,437	120,526	153,097
経常利益 (百万円)	1,610	5,446	1,635
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	711	3,332	858
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,003	3,721	602
純資産額 (百万円)	65,751	70,524	67,151
総資産額 (百万円)	208,289	214,942	203,356
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	31.48	147.54	38.01
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	31.43	147.29	37.94
自己資本比率 (%)	30.8	32.0	32.2

回次	第93期 第3四半期 連結会計期間	第94期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	6.99	50.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。また、欧州・米国経済が堅調に回復していること、中国経済については公共投資の下支えによる持ち直しの動きなどから総じて緩やかな改善が続いています。

一方、国内農業環境につきましては、農業の構造的な変化が進む中、農機市場は回復に向けて底を打ちつつあります。

このような状況の中、当社グループは、国内においては新商品の投入や顧客対応の充実を図るなど、引き続き販売量の拡大に努めてまいりました。また、海外においては主力地域である北米、欧州、中国、ASEANでの販売強化に努めた結果、当社グループの連結経営成績は以下のとおりとなりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比20億8千8百万円増加の1,205億2千6百万円（1.8%増加）となりました。国内売上高は、農機製品全体では前年並みながらトラクタが好調に推移し、作業機・補修用部品・修理収入や施設工事の増加などにより、前年同期比24億4百万円増加の943億3千4百万円（2.6%増加）となりました。海外売上高は、取引条件変更による影響があった北米売上の減少などが響き、前年同期比3億1千5百万円減少の261億9千1百万円（1.2%減少）となりました。

営業利益は、国内直系販売会社の収支構造改善効果やインドネシア事業の収益改善に加え、継続した経費の圧縮により、前年同期比18億6千8百万円増加の46億3千3百万円（67.6%増加）となりました。

経常利益は、持分法投資損益や為替差損益の好転などにより、前年同期比38億3千6百万円増加の54億4千6百万円（238.2%増加）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上していた投資有価証券売却益や災害損失がなくなった一方で、違約金の計上などにより、前年同期比26億2千1百万円増加の33億3千2百万円（368.6%増加）となりました。

商品別の売上状況につきましては、次のとおりであります。

〔国内〕

整地用機械(トラクタ、乗用管理機など)は224億8千1百万円(前年同期比5.4%増加)、栽培用機械(田植機、野菜移植機)は66億4千3百万円(前年同期比10.2%減少)、収穫調製用機械(コンバインなど)は138億8千2百万円(前年同期比2.8%減少)、作業機・補修用部品・修理収入は307億9千5百万円(前年同期比3.8%増加)、その他農業関連(施設工事など)は205億3千1百万円(前年同期比6.6%増加)となりました。

〔海外〕

整地用機械(トラクタなど)は178億4千7百万円(前年同期比12.0%減少)、栽培用機械(田植機など)は33億2千8百万円(前年同期比16.9%増加)、収穫調製用機械(コンバインなど)は16億9千2百万円(前年同期比447.9%増加)、作業機・補修用部品は20億3千3百万円(前年同期比27.7%増加)、その他農業関連は12億8千9百万円(前年同期比12.8%減少)となりました。

(2) 財政状態の分析

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ115億8千5百万円増加し2,149億4千2百万円となりました。主に、現金及び預金の減少53億8千9百万円、受取手形及び売掛金の増加118億4千7百万円、たな卸資産の増加59億8千1百万円によるものであります。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ82億1千3百万円増加し1,444億1千8百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金並びに電子記録債務の増加39億3千3百万円、短期借入金及び長期借入金の増加56億9千8百万円、流動負債その他の減少14億5千2百万円によるものであります。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ33億7千2百万円増加し705億2千4百万円となりました。主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上33億3千2百万円、剰余金の配当3億3千8百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は25億1千5百万円でした。

なお、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	69,000,000
計	69,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,984,993	22,984,993	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	22,984,993	22,984,993		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	206,864,943	22,984,993		23,344		11,554

(注) 平成29年3月30日開催の第93期定時株主総会決議に基づき、平成29年7月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。これにより発行済株式総数は206,864,943株減少し、22,984,993株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成29年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,931,000		権利内容に限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 225,356,000	225,356	同上
単元未満株式	普通株式 562,936		同上
発行済株式総数	229,849,936		
総株主の議決権		225,356	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が23,000株(議決権23個)含まれております。

2 平成29年3月30日開催の第93期定時株主総会決議に基づき、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株にする普通株式の単元株式数の変更を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は206,864,943株減少し、22,984,993株となっております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 井関農機株	東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号	3,931,000		3,931,000	1.71
計		3,931,000		3,931,000	1.71

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2 平成29年3月30日開催の第93期定時株主総会決議に基づき、平成29年7月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合及び1,000株から100株にする普通株式の単元株式数の変更を行っております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(役職の異動)

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役専務執行役員 開発製造本部担当 開発製造本部長	取締役常務執行役員 開発製造本部担当 開発製造本部長	兵頭 修	平成29年4月1日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)及び第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,936	8,547
受取手形及び売掛金	3 24,911	3 36,758
商品及び製品	42,031	47,611
仕掛品	6,073	6,481
原材料及び貯蔵品	1,211	1,204
その他	4,796	4,835
貸倒引当金	26	84
流動資産合計	92,934	105,355
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,572	24,287
土地	50,619	50,721
その他(純額)	22,274	20,204
有形固定資産合計	96,466	95,214
無形固定資産	1,062	1,028
投資その他の資産		
投資有価証券	6,319	6,645
その他	6,833	6,881
貸倒引当金	259	182
投資その他の資産合計	12,893	13,344
固定資産合計	110,422	109,587
資産合計	203,356	214,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 30,286	3 32,216
電子記録債務	3 12,135	3 14,138
短期借入金	24,695	34,500
1年内返済予定の長期借入金	8,897	8,130
未払法人税等	703	1,163
賞与引当金	407	806
災害損失引当金	20	3
その他	3 12,300	3 10,847
流動負債合計	89,447	101,807
固定負債		
長期借入金	27,788	24,448
再評価に係る繰延税金負債	5,790	5,790
役員退職慰労引当金	107	117
退職給付に係る負債	4,491	4,272
資産除去債務	314	317
その他	8,265	7,664
固定負債合計	46,757	42,610
負債合計	136,205	144,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,344	23,344
資本剰余金	13,454	13,453
利益剰余金	14,034	17,022
自己株式	990	985
株主資本合計	49,842	52,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,227	1,474
繰延ヘッジ損益	6	30
土地再評価差額金	12,686	12,692
為替換算調整勘定	798	985
退職給付に係る調整累計額	870	824
その他の包括利益累計額合計	15,588	15,946
新株予約権	91	80
非支配株主持分	1,629	1,662
純資産合計	67,151	70,524
負債純資産合計	203,356	214,942

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	118,437	120,526
売上原価	83,846	84,529
売上総利益	34,590	35,996
販売費及び一般管理費	31,825	31,362
営業利益	2,765	4,633
営業外収益		
受取利息	106	109
受取配当金	149	107
為替差益		92
持分法による投資利益		384
補助金収入	27	356
その他	680	574
営業外収益合計	963	1,624
営業外費用		
支払利息	458	448
為替差損	569	
持分法による投資損失	631	
その他	457	363
営業外費用合計	2,118	811
経常利益	1,610	5,446
特別利益		
固定資産売却益	36	29
投資有価証券売却益	1,113	
補助金収入		42
特別利益合計	1,150	71
特別損失		
固定資産除売却損	94	128
減損損失	47	21
投資有価証券評価損		30
災害による損失	1,120	
違約金		427
特別損失合計	1,263	607
税金等調整前四半期純利益	1,497	4,910
法人税、住民税及び事業税	1,271	1,522
法人税等調整額	470	21
法人税等合計	801	1,543
四半期純利益	696	3,366
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	14	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	711	3,332

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	696	3,366
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,029	251
繰延ヘッジ損益	2	36
土地再評価差額金	284	
為替換算調整勘定	440	144
退職給付に係る調整額	228	45
持分法適用会社に対する持分相当額	740	41
その他の包括利益合計	2,699	354
四半期包括利益	2,003	3,721
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,978	3,684
非支配株主に係る四半期包括利益	24	36

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準委員会 平成28年3月28日 企業会計基準適用指針第26号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成28年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)	
東日本農機具協同組合	2,271百万円	井関農機(常州)有限公司(中国)	3,438百万円
西日本農機具協同組合	1,333百万円	東日本農機具協同組合	2,271百万円
井関農機(常州)有限公司(中国)	1,209百万円	西日本農機具協同組合	1,333百万円
近畿農機具商業協同組合	831百万円	近畿農機具商業協同組合	831百万円
その他	991百万円	その他	1,122百万円
計	6,636百万円	計	8,996百万円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	1百万円	12百万円
受取手形裏書譲渡高	94百万円	92百万円

3 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	276百万円	408百万円
支払手形	1,710百万円	1,218百万円
電子記録債務	1,030百万円	1,497百万円
その他(設備関係支払手形)	91百万円	34百万円
その他(営業外電子記録債務)	162百万円	34百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
減価償却費	5,433百万円	5,281百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	338	1.50	平成27年12月31日	平成28年3月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	338	1.50	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、「農業関連事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 9月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	31.48円	147.54円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	711	3,332
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	711	3,332
普通株式の期中平均株式数 (株)	22,588,259	22,588,348
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	31.43円	147.29円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額 (百万円)		
普通株式増加数(株)	39,913	38,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は平成29年 7月 1日を効力発生日として、普通株式10株につき 1株の割合で株式併合を行っております。
前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1株
当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 尾 志 都 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。